

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	133,497	115,381	257,511
経常利益 (百万円)	8,714	6,888	15,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	5,494	6,824	33,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	919	2,452	34,352
純資産額 (百万円)	515,227	469,217	477,154
総資産額 (百万円)	704,345	653,722	664,800
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	56.88	70.62	348.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	71.1	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,646	15,483	21,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,561	7,683	14,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,562	8,671	21,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	103,856	116,503	100,977

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.74	47.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）は依然として収束の目途が立っていないため、今後感染症の拡大が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）においては、米中通商問題の長期化に加え、感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、世界経済は急激に減速しました。国内経済においても雇用環境や個人消費が悪化し、事業活動にも大きな影響を与えました。このような中、当社グループでは、感染症拡大防止の取り組み等、従業員を含むステークホルダーの安全と健康を確保しながら事業活動を継続してきました。

第1四半期連結会計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）は、感染症拡大による影響は軽微であり業績は概ね当初計画どおりに推移したものの、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）に入り、ガラスファイバは自動車関連市場の急速な需要悪化により出荷が大きく減少しました。また、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスについても得意先の減産の影響を受け出荷が減少に転じました。これらの結果、売上高は前年同四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）を下回りました。

「電子・情報」の分野においては、FPD用ガラスは、当第2四半期連結会計期間に入り得意先の減産の影響を受け、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少し、価格も緩やかに下落しました。カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、感染症拡大に伴う得意先の稼働率の低下等により、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。光関連・電子デバイス用ガラスは、主に5G等の通信インフラ向けの堅調な需要により、前年同四半期連結累計期間比で出荷が増加し、LTCC（低温同時焼成セラミックス）の合弁事業も売上に寄与しました。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、当第2四半期連結会計期間に入り自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に感染症拡大の影響を受け需要が急速に悪化し、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。耐熱ガラスについても、感染症の影響により、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。建築用ガラスは、前年同四半期連結累計期間並みでした。医薬用管ガラスは、海外市場の旺盛な需要を背景に前年同四半期連結累計期間比で出荷が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,153億81百万円（前年同四半期連結累計期間比13.6%減）となりました。

損益面においては、営業利益及び経常利益が、売上高の減少やガラスファイバの需要悪化による稼働率の低下に伴う原価高等により前年同四半期連結累計期間を下回ったものの、原燃料費の減少に加え、生産性の改善や費用削減の取り組み、工事の見直し等を進めてきたことから、概ね当初計画を達成することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入額の増加や一部有価証券の売却益等により前年同四半期連結累計期間を上回りました。

これらの結果、営業利益は77億67百万円（同17.6%減）、経常利益は68億88百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億24百万円（同24.2%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して110億77百万円減少し、6,537億22百万円となりました。流動資産では、株主への配当金を支払ったものの、新たに借入を行ったことから現金及び預金が増加しました。一方で、販売の減少等により受取手形及び売掛金が減少しました。

固定資産では、減価償却があったことにより有形固定資産が減少したことに加え、投資有価証券の評価額が減少したこと等により投資その他の資産のその他が減少しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して31億41百万円減少し、1,845億4百万円となりました。流動負債では、生産調整による仕入れの減少等により支払手形及び買掛金が減少しました。一方で、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金に振り替えたことにより短期借入金が増加しました。固定負債では、新たに借入を行ったものの、前述の短期借入金への振り替えがあったことから長期借入金が増加しました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して79億36百万円減少し、4,692億17百万円となりました。株式市況の低迷等によりその他有価証券評価差額金が減少しました。また、主要な通貨において円高に振れたことから、為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の71.0%から0.1ポイント上昇し、71.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益は増加しました。また、仕入債務が減少したものの、減価償却費の計上及び売上債権やたな卸資産の減少等により、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は154億83百万円（前年同四半期連結累計期間比8億36百万円の収入増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

国内外の設備投資の減少等により、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は76億83百万円（同18億78百万円の支出減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

株主への配当金の支払いがあったものの、新たに借入を行ったことから、当第2四半期連結累計期間において財務活動によって得られた資金は86億71百万円（同252億33百万円の収入増）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 9億45百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ155億26百万円増加し、1,165億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制構築により製品開発と事業化のスピードアップを目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎・応用開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎・応用開発」は、研究開発と戦略的開発で構成されます。研究開発は、主としてスタッフ機能部門（研究開発本部、プロセス技術本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、材料設計、材料開発、特性評価、プロセス設計や開発における研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、計算機科学（ICTやAI等を活用したデータ解析を含む）の研究開発にも取り組んでいます。戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。ガラス研究のベースとなる材料科学については基盤技術部が国内外機関との連携のもとに取り組み、また、情報解析や企画立案については企業戦略部が支援しています。更に、研究開発の成果をより早く、より大きく事業化するため、横断的なマーケティング組織が開発成果の製品化に向けて具体的な提言を行っています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は28億50百万円となりました。これは、基礎・応用開発に9億21百万円、事業部門開発に19億28百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
日本電気硝子(株) 能登川事業場	滋賀県 東近江市	ガラス事業	ガラス製造設備	7,944

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	99,523,246	-	32,155	-	33,885

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	12,388	12.82
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,016	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,937	7.18
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,244	2.32
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,821	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,784	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,737	1.80
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,617	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,527	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,405	1.45
計	-	41,480	42.92

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,881,673株保有していますが、上記大株主の状況からは除外しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、2020年7月27日付で、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。
3. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、みずほ証券株式会社他1社が2020年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,406	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,547	3.56
計	-	4,953	4.98

4. 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2020年4月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	195	0.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,663	1.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,245	1.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	119	0.12
計	-	3,224	3.24

5. 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、野村證券株式会社他2社が2020年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11	0.01
ノムライインターナショナルピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	303	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,514	6.55
計	-	6,829	6.86

6. 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2社が2020年5月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	960	0.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,092	3.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,564	4.59
計	-	8,616	8.66

7. 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他2社が2020年5月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	2,742	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	525	0.53
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,073	2.08
計	-	5,341	5.37

8. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社が2020年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,217	1.22
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	157	0.16
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	119	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	137	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ポール スブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	113	0.11
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	777	0.78
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,074	1.08
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	192	0.19
計	-	3,790	3.81

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,569,800	965,698	同上
単元未満株式	普通株式 71,846	-	-
発行済株式総数	99,523,246	-	-
総株主の議決権	-	965,698	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2.「単元未満株式」の欄には、自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	2,881,600	-	2,881,600	2.90
計	-	2,881,600	-	2,881,600	2.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,509	1,117,017
受取手形及び売掛金	52,819	47,290
商品及び製品	52,551	49,810
仕掛品	3,141	2,397
原材料及び貯蔵品	26,295	26,149
その他	5,331	5,036
貸倒引当金	166	151
流動資産合計	241,482	247,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,432	72,392
機械装置及び運搬具(純額)	257,128	247,590
その他(純額)	26,121	27,965
有形固定資産合計	358,682	347,948
無形固定資産		
投資その他の資産	7,306	6,889
その他	57,350	51,349
貸倒引当金	20	15
投資その他の資産合計	57,329	51,334
固定資産合計	423,318	406,171
資産合計	664,800	653,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,892	27,034
短期借入金	23,874	47,187
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,355	1,582
その他の引当金	1,108	1,044
その他	25,253	20,018
流動負債合計	96,485	106,866
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,604	35,508
特別修繕引当金	11,867	8,434
その他の引当金	18	19
退職給付に係る負債	939	968
その他	13,730	12,707
固定負債合計	91,160	77,638
負債合計	187,645	184,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,358	34,310
利益剰余金	405,560	407,540
自己株式	10,258	10,177
株主資本合計	461,815	463,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	17,334
繰延ヘッジ損益	48	248
為替換算調整勘定	10,981	16,320
その他の包括利益累計額合計	10,215	765
非支配株主持分	5,123	4,622
純資産合計	477,154	469,217
負債純資産合計	664,800	653,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	133,497	115,381
売上原価	104,726	91,530
売上総利益	28,770	23,851
販売費及び一般管理費	19,346	16,083
営業利益	9,423	7,767
営業外収益		
受取利息	305	320
受取配当金	826	674
その他	930	726
営業外収益合計	2,062	1,721
営業外費用		
支払利息	385	299
為替差損	1,498	1,344
その他	887	957
営業外費用合計	2,770	2,600
経常利益	8,714	6,888
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	1,619	3,033
その他	239	670
特別利益合計	1,859	3,703
特別損失		
減損損失	10	402
事故損失	966	376
その他	956	429
特別損失合計	1,933	1,207
税金等調整前四半期純利益	8,640	9,384
法人税等	2,880	2,387
四半期純利益	5,760	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,494	6,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,760	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707	3,813
繰延ヘッジ損益	66	296
為替換算調整勘定	4,971	5,282
持分法適用会社に対する持分相当額	67	57
その他の包括利益合計	6,680	9,449
四半期包括利益	919	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	2,625
非支配株主に係る四半期包括利益	265	172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,640	9,384
減価償却費	14,357	12,268
特別修繕引当金の増減額(は減少)	2,476	3,432
為替差損益(は益)	1,203	1,375
売上債権の増減額(は増加)	3,471	4,362
たな卸資産の増減額(は増加)	8,121	2,232
仕入債務の増減額(は減少)	697	9,456
法人税等の支払額	3,331	1,319
その他	205	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	15,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,300	8,646
その他	260	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,561	7,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850	312
長期借入れによる収入	1,245	15,710
長期借入金の返済による支出	10,842	1,512
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	4,829	4,829
非支配株主への配当金の支払額	-	674
その他	284	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,562	8,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,392	15,526
現金及び現金同等物の期首残高	116,248	100,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,856	116,503

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は一時的で、当社製品への需要は当第2四半期連結会計期間を底に緩やかに回復するものと想定しており、長期的には当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定して、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
定期預金	296百万円	282百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
債務保証	259百万円	247百万円

2. 保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	105百万円	87百万円
持分法適用会社 (金融機関からの借入金に対する保証)	2,828	2,517
計	2,933	2,605

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
荷造運賃	5,256百万円	4,480百万円
給与手当及び賞与	3,881	3,449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	104,370百万円	117,017百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	514	514
現金及び現金同等物	103,856	116,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月29日 取締役会	普通株式	4,830	50.00	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	4,832	50.00	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円88銭	70円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,494	6,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	5,494	6,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,610	96,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年7月30日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,832百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪 性 禎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。